

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月2日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 孝次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 喜田 則之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 喜田 則之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,752,690	12,358,410	20,126,015
経常利益 (千円)	1,165,243	1,123,285	1,823,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	766,756	778,317	1,158,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,237	348,465	1,307,449
純資産額 (千円)	8,991,428	9,563,684	9,521,640
総資産額 (千円)	16,688,094	15,933,654	16,607,729
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	130.12	132.08	196.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	60.0	57.3

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.17	26.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移するも、各種指標は市場予想を下回り今後の利上げペースを慎重化させたほか、EUにおいては英国の離脱問題のほか地政学的リスクの増大等、不確実性の高まりから先行きに対する不透明感が色濃くなってまいりました。

また、日本経済におきましても、経常収支の改善や世界経済の不確実性から急激な円高を招いたほか、日銀による金融政策にも頭打ち感がみられ各種経済指標は高水準を維持する一方、景況感は悪化するなど、世界経済と同様に先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては「スピード化」「差別化」「顧客満足度向上」を基本方針とした中期3ヶ年計画最終年度にあたり、着実な実行と持続的な成長を目指し販売体制の強化、ソリューションビジネスの推進を積極的に行ってまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、微小チップを搭載可能な基板実装設備及びハンダ印刷や基板実装後の状態を三次元画像で検査する設備を導入し本格稼働したほか、FSP(Fenwal Standard Production)と命名した改善活動を展開し、生産工程、間接部門の改善活動推進等に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社における受注、売上環境も厳しく、受注高は11,975百万円(前年同四半期比20.0%減)、売上高は12,358百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益の減少等により営業利益は1,126百万円(前年同四半期比0.2%減)、経常利益は1,123百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税率引き下げ等により税金費用が減少したこと等により778百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境の一つである建設業界におきましては、公共投資や首都圏を中心とした活発な不動産投資に支えられ底堅く推移いたしました。

このような環境の下、首都圏の大型再開発案件向けガス系消火設備や産業用特殊防災設備を中心とした得意分野に注力し拡販に努めてまいりました。また、前連結会計年度に販売を開始いたしました水素対応耐圧防爆型煙感知器につきましてもエンジニアリング会社等を中心に営業展開を行い、国内、海外からも強い関心を頂きました。これらにより、売上高は前年同四半期を若干上回った一方、受注環境は厳しい状況が続きました。

以上の結果、受注高は3,361百万円(前年同四半期比11.8%減)、売上高は3,725百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場が横ばいだった一方、次世代半導体市場を担う3Dチップ関連の設備投資は活発な動きが見え始めました。当社におきましては、受注高は若干の増加となったものの、売上高は前年同四半期比と同水準で推移いたしました。

以上の結果、受注高は917百万円(前年同四半期比6.1%増)、売上高は862百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の市場流通在庫が増加したこと等により、販売元から代理店への出荷が減少となりました。これらの影響を受け、当社からの人工腎臓透析装置及び同製品の生産要素部品の出荷も減少となりました。

以上の結果、受注高は1,091百万円(前年同四半期比19.2%減)、売上高は1,131百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門の主要取引先である事務機器及び医療機器業界におきましては、世界経済の停滞局面等により全体的に出荷が減少しており、これらにより当社の製品であるプリント基板の出荷も減少いたしました。更に為替が円高傾向に転じていること等から、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高も大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は6,604百万円(前年同四半期比26.2%減)、売上高は6,638百万円(前年同四半期比25.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,933百万円となり、前連結会計年度末16,607百万円に比べ674百万円(4.1%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」930百万円(25.4%)、「製品」160百万円(35.8%)、「原材料」158百万円(9.6%)、「完成工事未収入金」133百万円(10.9%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」770百万円(19.2%)によるものであります。

負債合計は6,369百万円となり、前連結会計年度末7,086百万円に比べ716百万円(10.1%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」784百万円(22.0%)によるものであります。

純資産合計は9,563百万円となり、前連結会計年度末9,521百万円に比べ42百万円(0.4%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益778百万円であり、主な減少要因は「為替換算調整勘定」401百万円(99.4%)、配当金の支払306百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、262百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,100	58,911	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,911	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤 監査役		古川 純一	昭和31年4月28日生	昭和55年4月 ゼネラルエアコン(株) (現GAC(株))入社 昭和60年5月 当社入社 平成14年1月 長野工場工場管理 グループリーダー 平成22年1月 長野工場副工場長 平成25年11月 内部監査室室長 平成26年3月 フェンオール設備(株) 監査役(現任) 平成26年10月 深圳芬翁信息咨询有 限公司監事(現任) 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)	0	平成28年 6月17日

(注)平成28年6月17日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		高橋 正任	平成28年6月17日
取締役	管理統括部長	内田 卓三	平成28年8月20日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	S S P 営業統括部長	取締役	S S P 営業統括部長	田原 仁志	平成28年9月16日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,588	4,773,074
受取手形及び売掛金	1 3,661,268	2,730,838
電子記録債権	1 945,618	818,511
完成工事未収入金	1,220,256	1,087,202
製品	448,972	288,389
仕掛品	234,172	271,641
原材料	1,653,407	1,494,944
未成工事支出金	682,713	643,218
その他	56,980	39,564
貸倒引当金	1,584	6,591
流動資産合計	12,904,394	12,140,793
固定資産		
有形固定資産	1,116,987	1,285,146
無形固定資産	54,652	54,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,807,589	1,745,868
長期預金	500,000	500,000
その他	249,043	233,890
貸倒引当金	24,937	26,355
投資その他の資産合計	2,531,694	2,453,403
固定資産合計	3,703,335	3,792,860
資産合計	16,607,729	15,933,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,561,758	2,777,186
工事未払金	476,964	374,850
短期借入金	456,793	1,031,456
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	99,000	352,500
未払法人税等	253,948	103,048
賞与引当金	-	148,360
役員賞与引当金	-	20,875
その他	954,431	705,225
流動負債合計	5,802,895	5,613,502
固定負債		
社債	352,500	-
長期借入金	200,000	100,000
役員退職慰労引当金	90,117	81,041
退職給付に係る負債	411,089	368,446
資産除去債務	22,891	22,891
その他	206,594	184,087
固定負債合計	1,283,193	756,467
負債合計	7,086,089	6,369,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,020,112	6,492,008
自己株式	212	212
株主資本合計	8,477,017	8,948,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,328	630,359
為替換算調整勘定	404,087	2,241
退職給付に係る調整累計額	16,792	17,829
その他の包括利益累計額合計	1,044,622	614,771
純資産合計	9,521,640	9,563,684
負債純資産合計	16,607,729	15,933,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,752,690	12,358,410
売上原価	12,078,452	9,744,734
売上総利益	2,674,238	2,613,676
販売費及び一般管理費	1,546,353	1,487,631
営業利益	1,127,884	1,126,045
営業外収益		
受取利息	2,439	2,608
受取配当金	24,913	25,120
為替差益	1,892	-
保険解約返戻金	17,849	904
その他	6,768	2,769
営業外収益合計	53,863	31,403
営業外費用		
支払利息	11,861	10,524
為替差損	-	21,980
社債発行費	3,474	-
その他	1,168	1,658
営業外費用合計	16,504	34,163
経常利益	1,165,243	1,123,285
税金等調整前四半期純利益	1,165,243	1,123,285
法人税、住民税及び事業税	325,748	326,544
法人税等調整額	72,739	18,423
法人税等合計	398,487	344,967
四半期純利益	766,756	778,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,756	778,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	766,756	778,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,502	26,968
為替換算調整勘定	11,435	401,846
退職給付に係る調整額	2,585	1,036
その他の包括利益合計	10,481	429,851
四半期包括利益	777,237	348,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,237	348,465

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	49,610千円	-千円
電子記録債権	135,919千円	-千円
支払手形	79,390千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	98,078千円	119,070千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,585,852	868,049	1,364,302	8,934,486	14,752,690	-	14,752,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,585,852	868,049	1,364,302	8,934,486	14,752,690	-	14,752,690
セグメント利益	454,779	142,346	130,133	770,205	1,497,465	369,580	1,127,884

(注)1 セグメント利益の調整額 369,580千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,725,444	862,204	1,131,854	6,638,906	12,358,410	-	12,358,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,725,444	862,204	1,131,854	6,638,906	12,358,410	-	12,358,410
セグメント利益	811,590	157,424	103,687	434,626	1,507,328	381,283	1,126,045

(注)1 セグメント利益の調整額 381,283千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円12銭	132円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	766,756	778,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	766,756	778,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。